

みやわき・経済ヘッドライン(2025.6.23)(月2回発行)

《日米経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①1年半の買収プロセス完結。日本製鉄、USスチール完全子会社化、採算性と自由度課題。
	②地方銀行競争激化。金融機関と大手通信業界との連携が金融ビジネスモデルを大変革。
	③日本造船業界世界シェア13%。価格主導権には20%シェアが最低限必要。日米連携模索。
	④日米関税交渉、医薬品・半導体分野への米国内新規投資要求が争点。日本実現性に課題。
	⑤超長期国債発行額減額を提示。価格低下で市場安定消化確保の為、異例の計画修正実施。
	⑥米国、対日防衛費3.5%増を要求、日本側3%からの引上げに反発。7/20参議院選睨み。
米国経済	①FRB金利4会合据置き。関税等影響見極め続く、年内2回引下げ姿勢維持。
	②トランプ大統領FRBに2.5%利下げ要求、経済損害額数千ドルと強調。議長解任再び示唆。
	③米国追加関税に対抗し、カナダは鉄鋼・アルミ輸入に対して新関税(報復)方式導入。
	④トランプ大統領イラン米軍介入2週間以内に判断。地上軍派遣は否定も介入は不可避。
	⑤民主党支持者6割指導部交代要求。トランジェスター、環境等から経済政策重視求める。
	⑥仮想通貨(ステーブルコイン)の国際基準づくり米国本格化。中国の基準作成をけん制。
世界政治経済	①世界の海外直接投資2024年11%減。地政学的課題と米国関税問題で2025年は更に減少。
	②欧州とイラン協議(6/20)、協議進まず、次回の協議日程も未定。